

令和6年5月 茅ヶ崎市 ごみ収集方式のあり方（概要版）

1 はじめに

- 本市では、「茅ヶ崎市実施計画2025」の中に『戸別収集導入検討に関する事業』を位置付け検討を進めています。
- これまでの検討内容や本市に寄せられた市民や事業者の皆さまのご意見やご要望、茅ヶ崎市廃棄物減量等推進審議会からの答申を踏まえ、今後の本市における「ごみ収集方式のあり方」をとりまとめました。

2 ごみ収集の現状

- ごみ収集量は、「ごみ有料化」を実施したこともあり、減少傾向となっています。
- 市では、「燃やせるごみ」などの多くの品目を、「ステーション収集方式」により収集しています。
- ごみの収集には、毎年度約15億円の経費がかかっています。

3 ステーション収集方式について

- ステーション収集とは、あらかじめ決められた場所（＝ステーション）に複数の家庭や店舗などから出されたごみをまとめて収集する方式です。
- ステーション収集は、次の図に示す地域（自治会等・個人）と市が担う役割が適切に行われることで、成り立っています。

	地域の役割		市の役割
	自治会等の役割	個人の役割	
ステーションの設置	ステーション選定・申請	利用者同士の話し合い	ステーション設置等許可
	ネットボックス等の購入		
ごみ出しと収集	ルール順守の呼びかけ	ルールを守ってごみ出し	ルール設定・普及啓発
			収集
ステーションの維持管理	清掃当番の調整	当番による清掃	調査・改善勧告
	不適正排出の対応		

- ステーション収集には、ごみの収集効率が高いなどのメリットがある一方で、ステーションの維持管理が必要などのデメリットもあります。
- ステーションを起因とし、「なくならない不適正排出と周辺環境の悪化」「地域への負担」「不公平感の発生」などの諸問題が発生しています。



4 戸別収集方式について

- 戸別収集とは、各戸の敷地内の公道に面した場所に出されたごみを各戸（1棟）ごとに収集する方式です。
- 戸別収集には、排出者責任の明確化などのメリットがある一方で、排出者を特定しやすいため、プライバシーや防犯面での不安が生じるなどのデメリットもあります。
- 市内全域で「燃やせるごみ」を対象に戸別収集を実施した場合、約4億円の追加費用が必要となります。
- 令和5年度に実施した各種アンケート調査結果、次のことが推察されました。

- ▷ ステーションを利用している方々（提供者と利用者）の内訳上多数派となる利用者が、戸別収集を体感したことがない中、その実施が高コストと聞き、自ずと現行収集方式を支持したこと
- ▷ 内訳上少数派となる自宅前などをステーションとして提供している方々（提供者）が、ステーションを維持管理していくことに負担や不公平感を感じ、解消が期待できる戸別収集を支持したこと

5 ごみ収集方式のあり方について

- 「ごみ収集方式」について検討した結果、「燃やせるごみ」などを収集している現行の収集方式（＝ステーション収集方式）は変更せず、「ステーション収集を維持する取り組み」と「戸別収集の継続検討」を進めます。

ステーション収集を維持する取り組み

- ・ 集積場所設置基準の柔軟な運用
現在の基準を原則としながらも、地域の実情に応じて、ステーションの設置許可を継続します。
- ・ 共同住宅によるステーション単独設置
共同住宅は、世帯数に限らず、ステーションを単独で設置するよう条例等を見直します。
- ・ 指定ごみ袋の使用方法の見直し
ごみ出しが容易になるよう指定ごみ袋の使用方法を見直します。
- ・ 更なる環境学習会の推進
小中学校に提供している環境学習会のメニューの充実を図ります。
- ・ 不適正排出物への柔軟な対応
啓発ルールを原則としながらも、地域の実情に応じて、不適正排出物の回収を継続します。
- ・ 仮称「ステーション管理の手引き」の作成
ステーションにおける3者（自治会等・個人・市）の役割などを明文化した手引きを作成します。
- ・ 事業者に対する排出指導の強化
事業者による“なりすまし”排出に対する指導を強化します。

戸別収集の継続検討

- ・ 実験事業の実施
市内一部のエリアをモデルとした戸別収集の実験事業を行います。

対象品目	ごみの減量化及びステーションを起因とする諸問題の解消が期待できる品目
対象エリア	次の事項に該当する町丁単位、若しくは自治会単位であって、かつ、地域の意向はもちろんのこと鳥獣対策用のポリバケツなどの用意など実験事業に対して協力を得ることができるエリアを対象 ・ 他地域からのごみ出しやポイ捨て、事業者の“なりすまし”によるごみ出しが多く見受けられている商業地域内であること ・ 効率的な収集体制を構築するための実地経験による確認が必要であること ・ 既存の収集体制の中で効率的な実験事業の実施が可能であること
実験期間	約1年間
費用	「ごみ減量化・資源化基金」を活用

- ・ アンケート調査等の実施
対象エリアへのアンケート調査などを通じて、戸別収集の効果や今後の進め方を検証します。